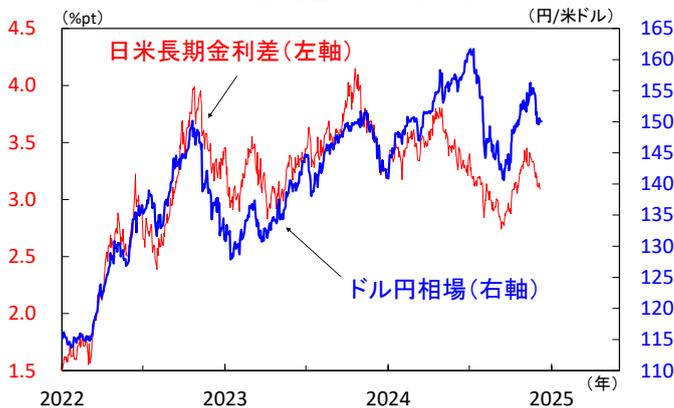


欧米の政治リスクが懸念される中、今後の金融政策を注視

● ドル円相場は日米金利差を反映へ

日米金利差とドル円相場



注) 直近値は2024年12月6日。金利差は米国10年債利回り-日本10年債利回り。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 12月の日米金融政策への注目度高まる

先週の金融市場は株価堅調、日米長期金利は低下、為替市場では米ドルが堅調でした。米国株は主要株価3指数が揃って最高値を更新するなど好調を維持。4日にパウエルFRB議長が米経済は著しく良好との見方を示したことも追い風となりました。日銀の12月利上げへの観測がくすぶり、フランスや韓国での政局不安が円高圧力となる中、ドル円相場は150円前後での膠着状態となっています。

市場はウォラーFRB理事による12月米利下げ支持表明を受け、FF金利先物は0.25%の利下げ実施を9割近く織り込んでいます。一方、先月末に植田日銀総裁のインタビュー記事の内容が12月利上げへの地均しと受け取られたものの、4日には日銀内で12月利上げ観測の盛り上がり困惑しているとの報道を受け、利上げ観測は一時後退しました。来週、FRBが利下げ、日銀が利上げに動けば、金利差が縮小し円高が進む可能性があります(上図)。

■ 主要国の金融政策変更注視

米国では11日公表の11月消費者物価が最大の注目です。インフレ高止まりが示されれば、12月利下げ見送りの観測が台頭する可能性も。日本では13日に12月日銀短観が公表され業況判断の小幅悪化が予想されます。また、12月利上げの可能性を占う上で、企業の物価見通しも注目です。ユーロ圏では12日のECB理事会で0.25%の追加利下げが決定され、金利ガイダンスも先行きの利下げ継続を示唆する内容となる見通しです。その他、12日にスイスで追加利下げ、11日にカナダで追加利下げ、11日にブラジルで追加利上げが予想されます。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

12/9 月

- (日) 11月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 10月:47.5、11月:(予)47.4
先行き 10月:48.3、11月:(予)48.7
- (中) 11月 生産者物価(前年比)
10月:▲2.9%、11月:▲2.5%
- (中) 11月 消費者物価(前年比)
10月:+0.3%、11月:+0.2%

12/10 火

- (豪) 金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュレート:4.35%→(予)4.35%
- (中) 11月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 10月:+12.7%、11月:(予)+8.9%
輸入 10月:▲2.4%、11月:(予)+0.7%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～11日)
Selic金利:11.25%→(予)12.00%

12/11 水

- (日) 10-12月期 法人企業景気予測調査
(大企業製造業、景況判断BSI)
7-9月期:+4.5、10-12月期:(予)NA
- (日) 11月 国内企業物価(前年比)
10月:+3.4%、11月:(予)+3.4%
- ★ (米) 11月 消費者物価(前年比)
総合 10月:+2.6%、11月:(予)+2.7%
除く食品・エネルギー
10月:+3.3%、11月:(予)+3.3%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利:3.75%→(予)3.25%

12/12 木

- (米) 11月 生産者物価(最終需要、前年比)
10月:+2.4%、11月:(予)+2.6%
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
預金ファシリティ金利:3.25%→(予)3.00%
リファイナンス金利:3.40%→(予)3.15%
限界貸付金利:3.65%→(予)3.40%
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (他) スイス 金融政策決定会合(結果公表)
中銀政策金利:1.00%→(予)0.75%

12/13 金

- ★ (日) 12月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI)
現在 9月:+13、12月:(予)+13
先行き 9月:+14、12月:(予)+12
- (欧) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月:▲2.0%、10月:(予)▲0.1%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	12月6日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		39,091.17	883.14	2.31
	TOPIX		2,727.22	46.51	1.73
米国	NYダウ(米ドル)		44,642.52	-268.13	▲0.60
	S&P500		6,090.27	57.89	0.96
	ナスダック総合指数		19,859.77	641.60	3.34
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		520.47	10.22	2.00
ドイツ	DAX®指数		20,384.61	758.16	3.86
英国	FTSE100指数		8,308.61	21.31	0.26
中国	上海総合指数		3,404.08	77.62	2.33
先進国	MSCI WORLD		3,855.07	44.93	1.18
新興国	MSCI EM		1,105.08	26.51	2.46

リート		(単位:ポイント)	12月6日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		272.36	-6.66	▲2.39
日本	東証REIT指数		1,641.62	-20.52	▲1.23

10年国債利回り		(単位:%)	12月6日	騰落幅
日本			1.045	-0.005
米国			4.154	-0.016
ドイツ			2.108	0.020
フランス			2.878	-0.017
イタリア			3.193	-0.083
スペイン			2.760	-0.032
英国			4.275	0.033
カナダ			2.979	-0.107
オーストラリア			4.221	-0.119

為替(対円)		(単位:円)	12月6日	騰落幅	騰落率%
米ドル			150.00	0.23	0.15
ユーロ			158.55	0.14	0.09
英ポンド			191.17	0.38	0.20
カナダドル			105.96	-0.99	▲0.92
オーストラリアドル			95.87	-1.64	▲1.68
ニュージーランドドル			87.48	-1.14	▲1.28
中国人民幣元			20.626	-0.028	▲0.14
シンガポールドル			111.730	-0.064	▲0.06
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9469	0.0021	0.22
インドルピー			1.7706	-0.0037	▲0.21
トルコリラ			4.312	0.001	0.02
ロシアルーブル			1.4969	0.0905	6.43
南アフリカランド			8.326	0.028	0.34
メキシコペソ			7.428	0.077	1.05
ブラジルリアル			24.651	-0.458	▲1.82

商品		(単位:米ドル)	12月6日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		67.20	-0.80	▲1.18
金	COMEX先物(期近物)		2,638.60	-18.40	▲0.69

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年11月29日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

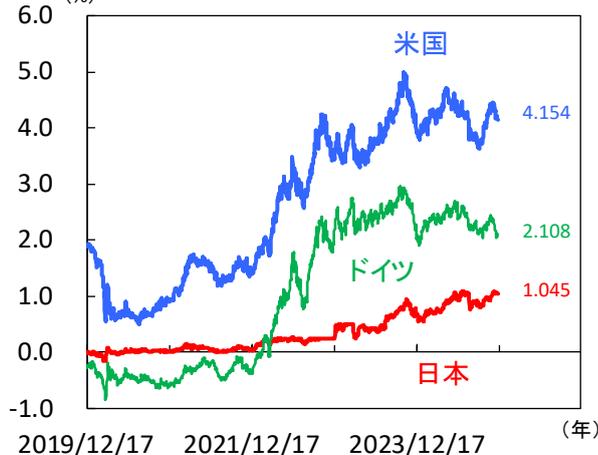
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年12月6日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



日本 法人企業統計は設備投資上向く、日経平均株価は半導体関連株上昇で堅調

■ 法人企業統計は設備投資が堅調

7-9月期法人企業統計によると、売上高は前年比+2.6%（4-6月期前年比+3.5%）と伸び率鈍化、経常利益は同▲3.3%（同+13.2%）とマイナスに転じました（図1）。また設備投資は同+8.1%（同+7.4%）と伸び率が拡大。設備投資の内訳を見ると非製造業は情報通信業や物品賃貸業が減少したことから同+7.4%（同+10.9%）と伸び率が縮小した一方、製造業は情報通信機械や輸送用機械の需要増から同+9.2%（同+1.4%）と伸び率が拡大しました。企業収益は伸び悩んでいるものの設備投資の伸びが加速していることから今後人件費削減を中心とした省力化投資が活発になり収益性が向上することが期待されます。

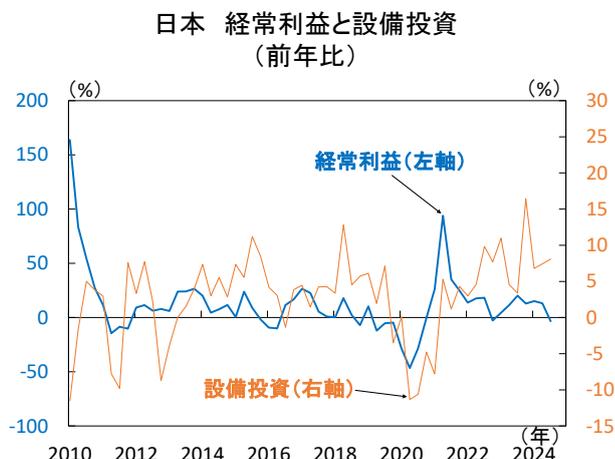
■ 実質家計消費は前年比マイナス

10月の家計調査によると実質消費支出は前年比▲1.3%（9月同▲1.1%）と3カ月連続でマイナスとなりました（図2）。一方、前月比（季節調整値）では+2.9%と9月の同▲1.3%からプラスに転じました。名目賃金を示す現金給与総額は10月に前年比+2.6%と前月の同+2.5%から伸び率が拡大しました。内訳をみると、基本給を示す所定内給与は同+2.7%と9月の同+2.5%から加速しました。特に、一般労働者の所定内給与は同+2.8%と比較可能な1994年1月以降最大の伸びとなりました。名目賃金から物価変動の影響を除いた実質賃金は同±0.0%（9月同▲0.4%）となりました。インフレが高止まる中、賃金の上昇が家計の消費増加につながらない状況となっています。石破首相は2025年春闘での大幅な賃上げ協力を呼びかけており、連合より示された基本構想によると、全体では5%、中小企業では格差是正分を加えた6%の目安で賃上げ要求が行われる予定です。今後、国内家計の節約志向が薄れるかが焦点となりそうです。

■ 日経平均株価は半導体関連株上昇で堅調

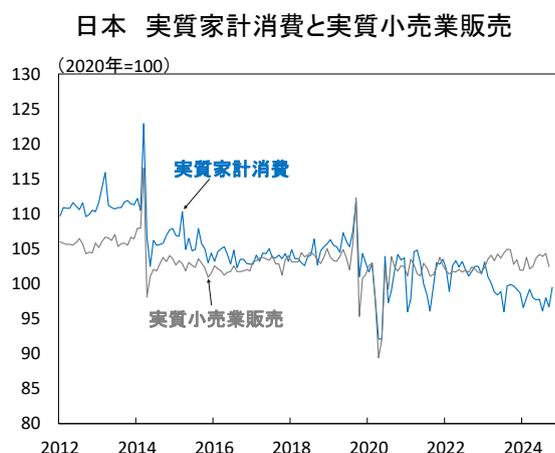
先週の日経平均株価は週末比で+2.31%と4週ぶりに上昇。米国株が高値圏を維持するなか日本株も堅調に推移しました。また米国半導体関連株の上昇も株価を押し上げました。今週も株価は半導体関連株に左右される展開となるでしょう。4日に国内一部メディアの年内利上げ見送りの可能性の報道により、12月18-19日に開催される日銀金融政策決定会合での利上げ観測が後退しました。長期金利は低下し、為替相場は円安にふれ一時1ドル=151円台となりました。しかしその後、日銀の中村審議員が「利上げに反対しているわけではない」と発言した事で利上げ観測は強まりました。日銀が次の会合で追加利上げに踏みきる可能性はあるとみています。（本江）

【図1】 法人企業統計は経常利益が前年比マイナス



注) 直近値は2024年7-9月期。法人企業統計の金融・保険業を除くベース。
出所) 財務省より当社経済調査室作成

【図2】 実質家計消費支出は伸び悩み



注) 直近値は2024年10月。
出所) 総務省、経済産業省より当社経済調査室作成

【図3】 市場は日銀の利上げ観測に左右される展開に



注) 直近値は2024年12月6日。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米国 景気指標堅調で株高持続、12月FOMCでの利下げ実施予想が強まる

■ 金利低下、株式市場は最高値更新も

先週の株式市場は堅調に推移、NYダウやS&P500など主要株価指数が最高値を更新するなど好調なマーケット環境が持続しました。また、米10年国債利回りも週を通して金利低下を試し、4.1%台で取引を終えています。米新政権の政策への懸念が一巡し、経済指標が軒並み好調を示したことで金融市場は楽観的な姿勢を強めました。

■ 経済指標は景気の安定感を示す

先週公表された11月ISM製造業景気指数は、46.5→48.4と改善、また11月サービス業景気指数も56.0→52.1と前月比では低下も中立水準の50を上回り、堅調な水準を保っています。内訳を確認すると、両指数ともに新規受注や雇用に底堅さがみられ、景気の底堅さを意識させる内容となりました。ISM製造業景気指数は足下で株価との連動が薄れているものの、今後は景況感の改善が株価の好調に追いつく形になるか注目されます(図1)。また、6日に公表された11月雇用統計では非農業部門雇用者数の前月比増加幅が+22.7万人と、天候影響などの影響で大きく鈍化した前月(+3.6万人)から復調し、失業率は4.1%→4.2%に小幅上昇、平均時給は前年比で+4.0%→+4.0%と高い伸びが持続し、全体的に好調な結果となりました(図2)。労働市場では9-10月にかけてハリケーンや大規模なストライキなどの影響を受けて趨勢に先行き不透明感も意識されていましたが、改めて堅調さが鮮明となった格好です。もっとも、雇用者数の増加幅は上振れも予想されていただけに、無難な結果となったことで金融市場は間近に迫る12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げが実施されるとの見方を深めています(図3)。

ただし、先週相次いだ要人発言ではパウエル議長が景気は従来の想定よりも堅調を維持しているとの認識を示し、ウォラー総裁も漸近的な利下げが望ましいとしつつも足下の景気堅調を受け利下げペースが従来よりも緩慢になる得るとの見方を示しています。次回会合で先行きの利下げ軌道が調整されるとの見方が強まっています。

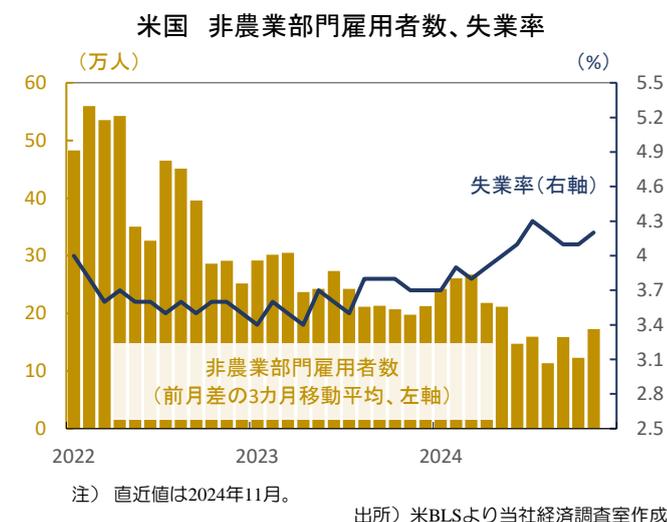
■ 今週はCPIに注目も、概ね無風通過を想定

今週は11月消費者物価指数(CPI)が11日に公表予定。市場予想は、総合が前月比10月+0.2%→+0.3%、エネルギー・食品除くコアが同+0.3%→+0.3%とほぼ横ばい水準が見込まれます。地区連銀経済報告(ページブック)では企業の価格転嫁が難化しているとされ、物価上昇圧力は落ち着いて行く方向にあるとみられます。要人発言もなく値動きの材料も少なくなるため、市場は徐々に年末の閑散相場の雰囲気の色濃くなる見込みです。(清水)

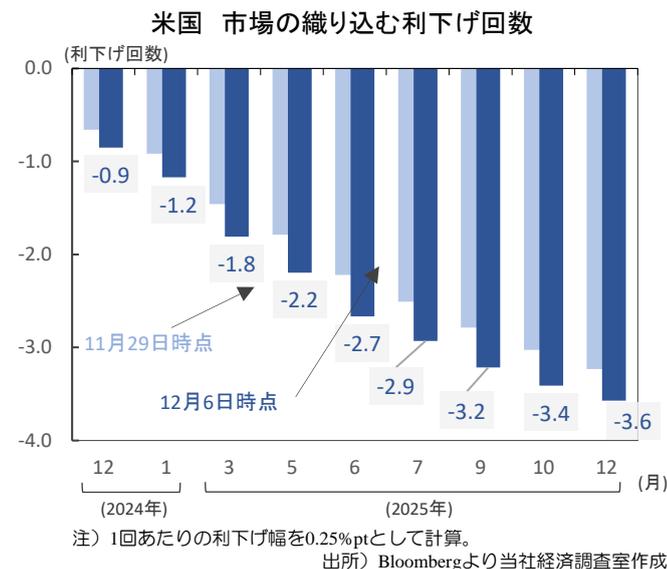
【図1】 ISM製造業景気指数は底入れの動き



【図2】 雇用統計は無難な結果で景気の安定感を示す



【図3】 12月の利下げは概ね既定路線か



欧州 フランスで内閣不信任、ドイツの生産活動は引き続き低迷

■仏バルニエ内閣は総辞職、 財政再建を巡る不透明感高まる

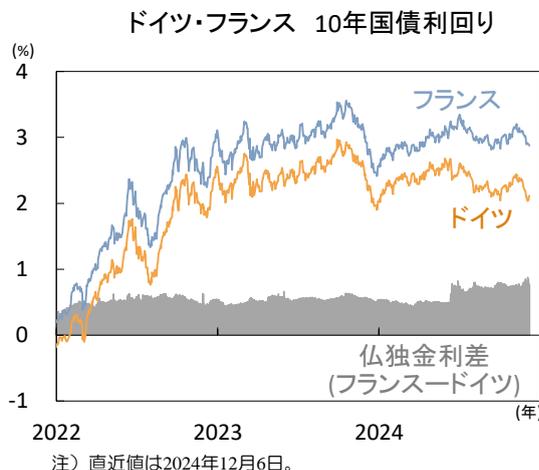
フランスの国民議会下院は4日、2025年社会保障関連予算案の強制採択に臨んだバルニエ内閣の不信任決議案を賛成多数で可決。バルニエ首相は財政赤字の削減に向けて、緊縮的な予算案を提示も、野党の左派連合や極右政党「国民連合(RN)」の賛同を得られませんでした。今年9月に発足した内閣は総辞職し、現予算案は廃案となる見込みです。一連の混乱を受けて財政不安は高まり、信用力を反映する対独スプレッド(利回り格差)は拡大(図1)。格付けが劣るギリシャと同水準で推移しています。

政権崩壊を受けて、2025年予算の年内成立は困難となる一方、特別法の可決により、新政権下での予算案成立まで2024年予算案が引き継がれ、目先、政府閉鎖等の混乱は回避されるとみられます。マクロン大統領は5日、自身の退陣を改めて否定し、2025年予算の成立を優先する意向を示しました。数日内に新首相を任命するとし、その行方が注視されます。しかし、新政権下でも2025年予算を巡る議会審議は引き続き難航が予想されます。憲法規定により2025年夏まで総選挙は実施できず、新政権は勢力が3分する現議会構成下での審議を余儀なくされる構図は不変です。マクロン大統領の少数与党は、RNもしくは中道左派勢力の協力なしに予算成立や政策運営が困難も、何れか協力が得られる可能性は低い模様です。事実上の政治空白期間に陥り、来年夏にも再度総選挙が行われる可能性が高まっています。財政再建の道筋は見通せず、再選挙で極右政権誕生の懸念も燃り、同国の対独スプレッドは当面高止まりが続きそうです。

■ドイツの製造業不振は継続

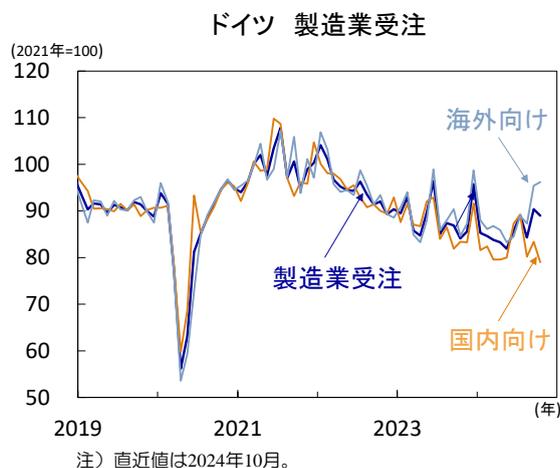
5日に公表されたドイツの10月製造業受注は前月比▲1.5%と、大幅増となった前月の反動から減少も、事前予想(同▲2.0%)より落ち込み幅は抑制されました。より変動の少ない3ヵ月毎の比較では、8-10月は3ヵ月前比+2.7%と増加。しかし、造船業等の大口受注による影響は大きく、除く大口受注ベースでは同▲0.7%と減少し、引き続き、新規受注の弱さが確認されます。地域別では海外受注が微増する一方、依然として国内受注の弱さが際立ちました(図2)。また、6日に公表された同国の10月鉱工業生産は、前月比▲1.0%と事前の増加予想に反して減少(図3)。エネルギー生産の減少が大きく影響したほか、自動車生産も弱含み、生産活動の低迷は続いています。米次期政権の関税政策を巡る不透明感ものしかかり、同国の製造業不振は脱却の糸口がみえず、来年に亘って低迷する可能性が高まっています。(吉永)

【図1】フランス 財政不安から10年国債利回りの対独スプレッドは拡大



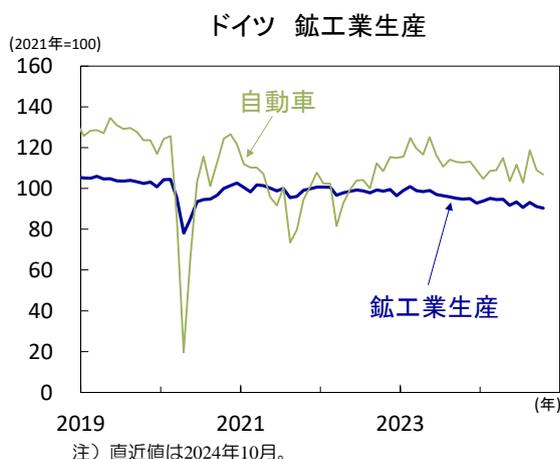
出所) LSEGより当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 製造業受注は依然として低調、国内向け受注の弱さに懸念



出所) ドイツ連邦銀行より当社経済調査室作成

【図3】ドイツ 10月鉱工業生産は増加予想に反して減少、製造業不振に脱却の糸口は見えず



出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成



インド 7-9月期に急減速した景気は、今後緩やかに再加速する見込み

■ 市場予想を大きく下回ったGDP成長率

懸調だったインドの景気が足元で失速しています。先月29日、政府は7-9月期の実質GDPが前年比+5.4%(前期+6.7%)と7期ぶりに+6%台を割り込んだと公表(図1)。需要側では、民間消費や固定資本投資などの内需が減速しました。民間消費は前年比+6.0%(同+7.4%)へ鈍化しました。降雨量の回復に伴って農村部家計の消費が持ち直したものの、都市部家計の消費が失速。コロナ感染期に積み上がった過剰貯蓄ストックの取崩しが進み、賃金や家計向け融資の伸びが鈍化した影響です。政府消費は同+4.4%(同▲0.2%)へ反発。選挙期間入りに伴って前期に落ち込んだ政府の経常歳出が回復しました。固定資本投資は同+5.4%(同+7.5%)へ鈍化。選挙期間が終わっても公共投資が回復せず、前期に好調だった民間住宅投資も失速しました。外需では、総輸出が同+2.8%(同+8.7%)へ鈍化し、総輸入は同▲2.9%(同+4.4%)へ反落しました。

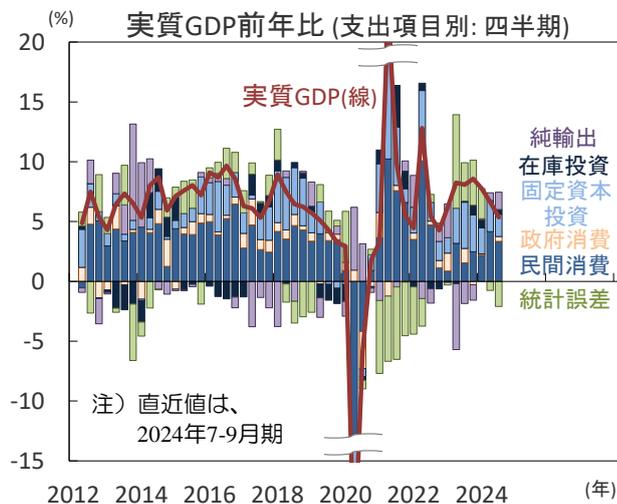
生産側から算出された実質総付加価値(GVA)も同+5.6%(同+6.8%)へ、民間部門の動向を示すコアGVA(農林漁業と公共サービス等を除く)も同+5.3%(同+7.3%)へ鈍化。製造業や鉱業の軟調さが目立ちました。

■ 今後は成長率が加速も力強さを欠く見込み

農林漁業は同+3.5%(同+2.0%)へ加速(図2)。前期に北部を襲った熱波が収束し、農作物生産が回復しました。鉱業は同▲0.1%(同+7.2%)へ反落し、公益も同+3.3%(同+10.4%)へ鈍化しました。熱波から前期に急増した空調用の電力需要が鈍化し、発電用石炭の採掘も失速。南部の大雨も採掘活動を下押ししました。製造業は同+2.2%(同+7.0%)へ鈍化。同部門の付加価値を押し上げた投入価格(一次産品価格等)低下の影響が一巡、都市部家計の耐久消費財需要も軟化しました。建設業は同+7.7%(同+10.5%)へ減速しました。サービス部門は同+7.1%(同+7.2%)と堅調。金融・不動産等が鈍化したものの、流通・宿泊・運輸・通信が同+6.0%(同+5.7%)へ加速しました。

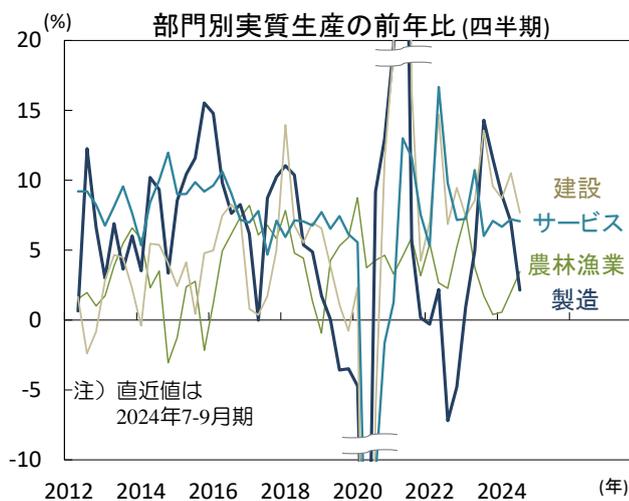
7-9月期の成長率の弱さは、(a)一時的な要因、(b)技術的な要因、(c)都市部家計の消費や民間投資の弱さによるもの。(a)は南部の大雨や選挙後の公共投資の遅れ、(b)は純間接税(NIT、図3)の上振れや前年同期の加速からの反動などです。今後は(a)や(b)の影響が薄れて成長率が上向くものの、(c)ゆえに力強い加速は望み薄です。当面は乾季作物の収穫が進み農業生産と農村部家計の消費を支え、公共投資も年度末の来年3月にかけて加速する見込み。一方、都市部の家計消費と民間投資は引き続き軟調でしょう。今年度(～2025年3月)のGDP成長率は+6.3%(昨年度+8.2%)へ鈍化すると予想されます。(入村)

【図1】民間消費や固定資本投資など内需が鈍化



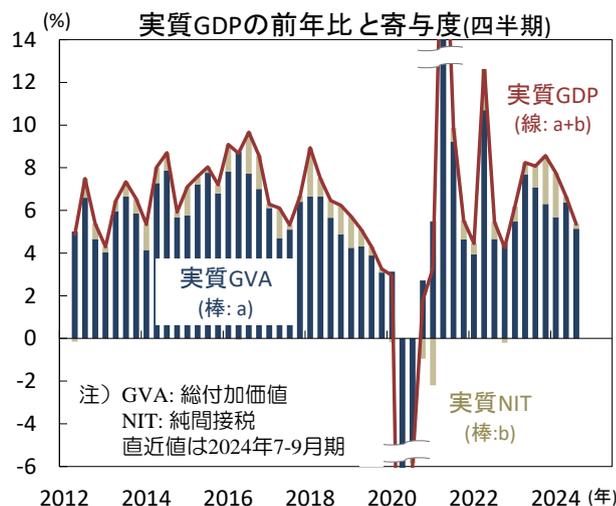
出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】サービス部門は堅調だが、製造業が鈍化



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】GDPを押し上げた純間接税(NIT)は足元で鈍化



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

12/2 月

- (日) 7-9月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
4-6月期:+7.4%、7-9月期:+8.1%
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 10月 建設支出(前月比)
9月:+0.1%、10月:+0.4%
- (米) 11月 ISM製造業景気指数
10月:46.5、11月:48.4
- (米) サイバー・マンデー
- (欧) 10月 失業率
9月:6.3%、10月:6.3%
- (豪) 10月 住宅建設許可件数(前月比)
9月:+5.8%、10月:+4.2%
- (豪) 10月 小売売上高(前月比)
9月:+0.1%、10月:+0.6%
- (中) 11月 製造業PMI(財新)
10月:50.3、11月:51.5
- (伯) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
10月:52.9、11月:52.3
- (露) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
10月:50.6、11月:51.3

12/3 火

- (米) クーグラーFRB理事 講演
- (米) 10月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
9月:737.2万件、10月:774.4万件
- (伯) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期:+3.3%、7-9月期:+4.0%
- (他) 11月 トルコ 消費者物価(前年比)
10月:+48.58%、11月:+47.09%

12/4 水

- (米) バウエルFRB議長 討議参加
- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 11月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
10月:+18.4万人、11月:+14.6万人
- (米) 11月 ISMサービス業景気指数
10月:56.0、11月:52.1
- (欧) 10月 生産者物価(前年比)
9月:▲3.4%、10月:▲3.2%
- (豪) 7-9月期 実質GDP(前期比)
4-6月期:+0.2%、7-9月期:+0.3%
- (中) 11月 サービス業PMI(財新)
10月:52.0、11月:51.5
- (伯) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月:+3.4%、10月:+5.8%

12/5 木

- (米) 10月 貿易収支(通関ベース、季調値)
9月:▲838億米ドル
10月:▲738億米ドル
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月23日終了週:21.5万件
11月30日終了週:22.4万件
- (欧) 10月 小売売上高(前月比)
9月:+0.5%、10月:▲0.5%
- (独) 10月 製造業受注(前月比)
9月:+7.2%、10月:▲1.5%
- (仏) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月:▲0.8%、10月:▲0.1%
- (豪) 10月 貿易収支(季調値)
9月:+45億豪ドル、10月:+60億豪ドル

12/6 金

- (日) 10月 現金給与総額(速報、前年比)
9月:+2.5%、10月:+2.6%
- (日) 10月 家計調査(実質個人消費、前年比)
9月:▲1.1%、10月:▲1.3%

- (日) 10月 景気動向指数(CI、速報)
先行 9月:109.1、10月:108.6
一致 9月:115.3、10月:116.5
- (米) ボウマンFRB理事 討議参加
- (米) 10月 消費者信用残高(前月差)
9月:+32億米ドル、10月:+192億米ドル
- (米) 11月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
10月:+3.6万人、11月:+22.7万人
平均時給(前年比)
10月:+4.0%、11月:+4.0%
失業率
10月:4.1%、11月:4.2%
- (米) 12月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
11月:71.8、12月:74.0
- (米) 12月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 11月:+2.6%、12月:+2.9%
5-10年先 11月:+3.2%、12月:+3.1%
- (欧) 7-9月期 実質GDP(確報、前期比)
4-6月期:+0.2%
7-9月期:(予)+0.4%(改定:+0.4%)
- (独) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月:▲2.0%、10月:▲1.0%
- (加) 11月 失業率
10月:6.5%、11月:6.8%
- (印) 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利:6.50%→6.50%

12/8 日

- (欧) ルーマニア大統領選挙(決選)

12/9 月

- (日) 7-9月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
4-6月期:+2.9%
7-9月期:+1.2%(1次速報:+0.9%)
- (日) 10月 経常収支(季調値)
9月:+1兆2,717億円
10月:+2兆4,088億円
- (日) 11月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 10月:47.5、11月:(予)47.4
先行き 10月:48.3、11月:(予)48.7
- (中) 11月 生産者物価(前年比)
10月:▲2.9%、11月:▲2.5%
- (中) 11月 消費者物価(前年比)
10月:+0.3%、11月:+0.2%
- (中) 11月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
10月:+7.5%、11月:(予)+7.5%
- (中) 11月 社会融資総量(*)
10月:+1兆4,000億元
11月:(予)NA

12/10 火

- (日) 11月 工作機械受注(速報、前年比)
10月:+9.4%、11月:(予)NA
- (米) 11月 NFIB中小企業楽観指数
10月:93.7、11月:94.5
- (伊) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月:▲0.4%、10月:(予)▲0.1%
- (豪) 金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュレート:4.35%→(予)4.35%
- (豪) 11月 NAB企業信頼感指数
10月:+5、11月:(予)NA
- (中) 11月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 10月:+12.7%、11月:(予)+8.9%
輸入 10月:▲2.4%、11月:(予)+0.7%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、~11日)
Selic金利:11.25%→(予)12.00%

- (伯) 11月 消費者物価(IPCA、前年比)
10月:+4.76%、11月:(予)+4.85%

12/11 水

- (日) 10-12月期 法人企業景気予測調査
(大企業製造業、景況判断BSI)
7-9月期:+4.5、10-12月期:(予)NA
- (日) 11月 国内企業物価(前年比)
10月:+3.4%、11月:(予)+3.4%
- (米) 11月 消費者物価(前年比)
総合 10月:+2.6%、11月:(予)+2.7%
除く食品・エネルギー
10月:+3.3%、11月:(予)+3.3%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利:3.75%→(予)3.25%

12/12 木

- (米) 11月 生産者物価(最終需要、前年比)
10月:+2.4%、11月:(予)+2.6%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月30日終了週:22.4万件
12月7日終了週:(予)22.0万件
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
預金ファンディ金利:3.25%→(予)3.00%
リファイナンス金利:3.40%→(予)3.15%
限界貸付金利:3.65%→(予)3.40%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (豪) 11月 失業率
10月:4.1%、11月:(予)4.2%
- (印) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月:+3.1%、10月:(予)+3.6%
- (印) 11月 消費者物価(前年比)
10月:+6.21%、11月:(予)+5.54%
- (伯) 10月 小売売上高(前年比)
9月:+2.1%、10月:(予)+5.0%
- (他) スイス 金融政策決定会合(結果公表)
中銀政策金利:1.00%→(予)0.75%

12/13 金

- (日) 12月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI)
現在 9月:+13、12月:(予)+13
先行き 9月:+14、12月:(予)+12
- (米) 11月 輸出入物価(輸入、前年比)
10月:+0.8%、11月:(予)+1.0%
- (欧) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月:▲2.0%、10月:(予)▲0.1%
- (英) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月:▲0.5%、10月:(予)+0.3%
- (英) 10月 月次実質GDP(前月比)
9月:▲0.1%、10月:(予)+0.1%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

